

2014年3月期 第3四半期 決算説明資料

2014年2月6日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



2014年3月期 第3四半期の業績

2014年3月期 第3四半期決算 総括



「3つの歯車」が噛み合い、今期目標であった黒字化・復配は達成へ

- ①継続的なコスト削減により、損益分岐点は既に大幅に低下。
- ②実物資産運用ビジネスが収益回復に貢献、さらに拡大へ。
- ③日本株式運用が良好なパフォーマンスを維持したことで、成功報酬が発生。

- ・ 営業収益は、残高報酬の増加、成功報酬の実現等により、**大幅増**。

63.80億円 (前年同期:27.81億円)

- ・ のれん償却後でも**営業利益**を計上。

16.22億円 (前年同期:▲5.79億円)

⇒ (簡易)営業キャッシュフローも大幅増 +24.16億円、(前年同期:+2.54億円)

- ・ **純利益**も大幅増。

15.24億円 (前年同期:▲19.69億円)

⇒ 香港における移転価格税制にかかる法人税額の追徴問題が決着。既引当金額と確定額との差額1.41億円を、過年度法人税等として戻入計上。

また、現時点において、第4四半期に見込まれる大きな特別損失項目はない。

(注1) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

2014年3月期 第3四半期決算(P/L)(1)



▶運用資産(AUM)：

- ・日本株式市場の好転等により、グループ全体の運用資産残高は前年同期比では大幅に増加。ただし、投資家の一部には利益確定のため解約を先行させる動きもあり、前年度末比の増加は必ずしも満足できるものではない。

第3四半期末AUM : 7,192億円(前年同期:5,700億円、26.2%増)

(<ご参考>前年度末 6,693億円、7.4%増)

第3四半期(3ヶ月)平均AUM : 7,038億円(前年同期:5,369億円、31.1%増)

(<ご参考>第2四半期(3ヶ月)平均 6,742億円、4.4%増)

- ・環境・クリーンテック／不動産／再生可能エネルギーなど、新たな投資戦略に係るビジネスは着実に拡大。今後も運用資産残高の増加を目指す。

環境・クリーンテック投資戦略 : 552億円(2013/3末)⇒827億円(2013/12末)(49.8%増)

不動産投資戦略 : 214億円(2013/3末)⇒345億円(2013/12末)(60.9%増)

再生可能エネルギー投資戦略 : 59億円(2013/3末)⇒86億円(2013/12末)(45.0%増)

(注1) 「第2四半期(3ヶ月)平均AUM」「第3四半期(3ヶ月)平均AUM」は、当該四半期の各月末AUM合計を、それぞれ3で除して算出している。

2014年3月期 第3四半期決算(P/L)(2)



▶ 営業収益:

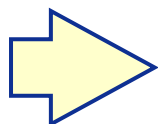
- ・残高報酬の回復に加え、良好な運用成績による成功報酬や投信投資顧問業に関連するその他収益を継続的に計上。

残高報酬	: 32.59億円	(前期同期: 22.81億円)
成功報酬	: 24.89億円	(前年同期: 0.34億円)
その他収益	: 6.32億円	(前年同期: 4.65億円)
営業収入計	: 63.80億円	(前年同期: 27.81億円)

▶ 営業費用・一般管理費:

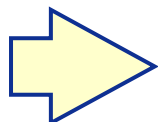
- ・残高報酬・成功報酬に連動する支払手数料及び利益に連動する賞与が増加した他、ビジネス拡大基調の中でも慎重なコストコントロールにより、経常的経費は微増にとどまる。

経常的経費 : 22.39億円 (前年同期: 19.90億円、12.5%増)



(簡易)営業CF : 24.16億円 (前年同期: 2.54億円)

のれん償却 : 7.93億円 (前年同期: 8.34億円、4.8%減) ... 前期一部償却が完了したことによる減少



営業利益 : 16.22億円 (前年同期: ▲5.79億円の営業損失)

(注1)「(簡易)営業CF」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

連結損益計算書の概要： 営業収益の大幅な増加により 黒字転換・拡大



	2013年3月期		2014年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	4,937	5,261	6,847	38.7%
営業収益 (百万円)	2,781	3,767	6,380	129.4%
営業費用・一般管理費 (百万円)	3,361	4,610	4,757	41.5%
営業利益 (百万円)	▲579	▲843	1,622	-
経常利益 (百万円)	▲374	▲568	1,950	-
当期純利益 (百万円)	▲1,969	▲2,203	1,524	-
従業員 (四半期末・期末) (人)	123	122	134	8.9%
TOPIX (四半期末・期末)	859	1,034	1,302	51.5%
KOSPI (四半期末・期末)	1,997	2,004	2,011	0.7%

(注1) 上記表中の数字は、「前期同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2013年12月末の役職員合計は、153人。

(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびSPARX Asia社の運用資産残高を含む。なお、2013年12月末の運用資産残高は速報値ベース。

営業収益の内訳：日本(SAM社)を中心に、大幅な業績回復

		2013年3月期		2014年3月期	
		第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
残高報酬	(百万円)	2,281	3,153	3,259	42.8%
料率(手数料控除後)	(%)	0.54%	0.53%	0.56%	0.01
成功報酬	(百万円)	34	40	2,489	-
対AUM付帯比率	(%)	46.3%	48.9%	51.3%	5.06
その他営業収益	(百万円)	465	573	632	35.9%
営業収益 合計	(百万円)	2,781	3,767	6,380	129.4%

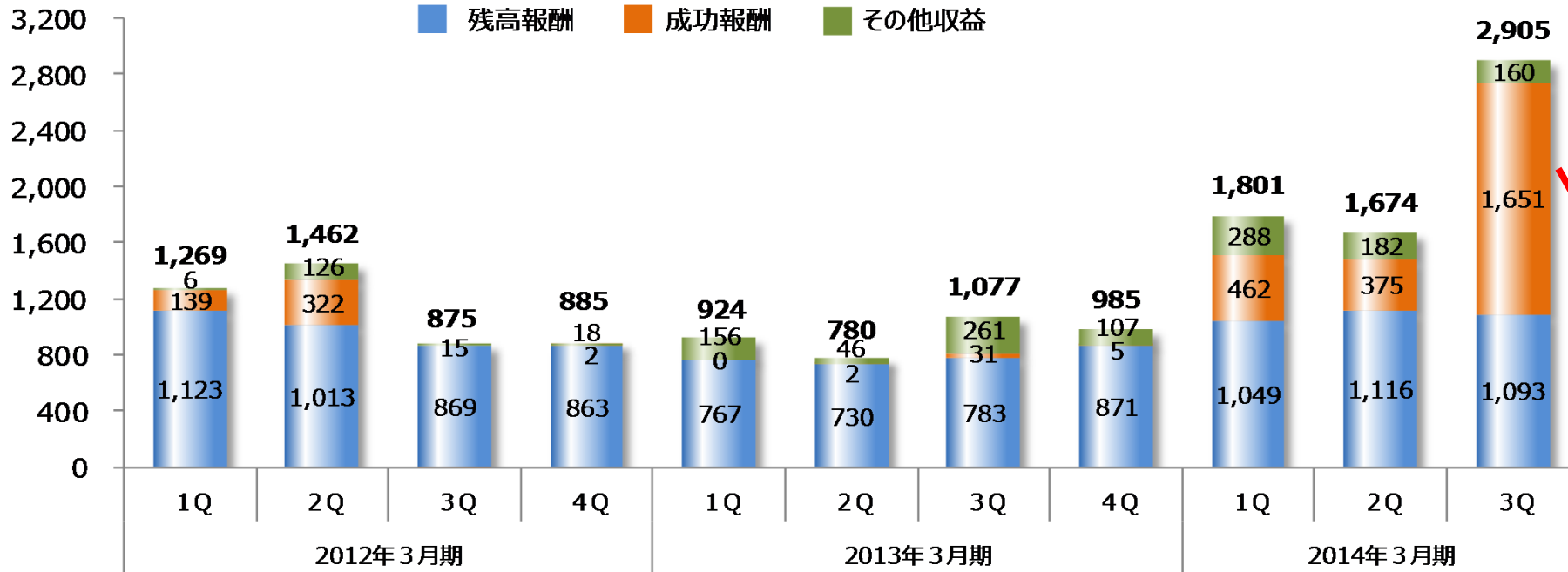
(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(手数料控除後) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2013年12月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

<ご参考> 営業収益の四半期推移：成功報酬の発生が営業収益拡大に貢献

(単位：百万円)



第3四半期において、基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回る多くのファンドの決算日が到来したことにより成功報酬が大幅に増加。

第4四半期に決算を迎える成功報酬付ファンドは多くないことから、当年度内での成功報酬の追加的な計上は限界的

詳しくは、P9「成功報酬の計上基準日分布状況」及びP10「成功報酬の仕組み」をご参照ください。

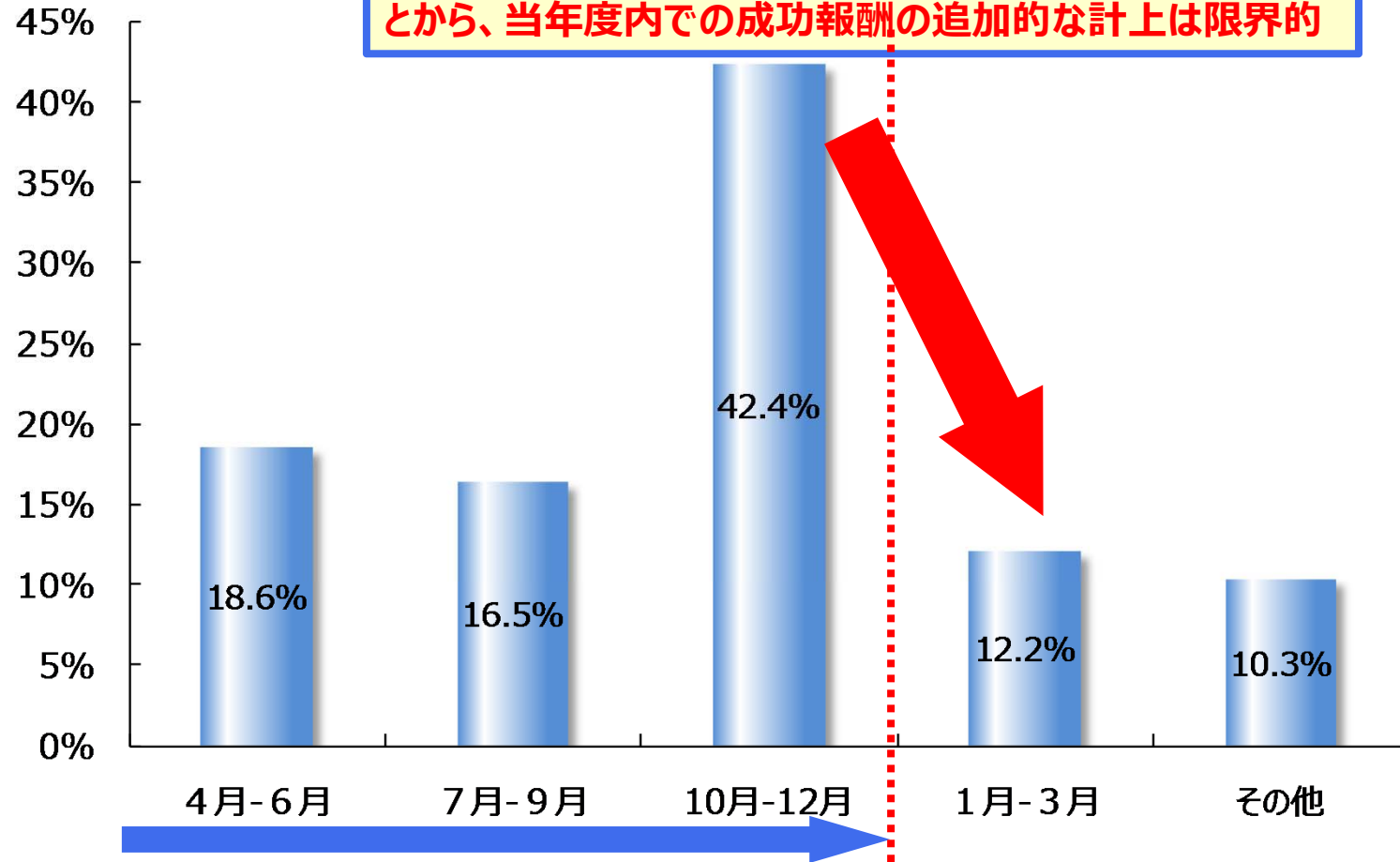
(単位：百万円)	2012年3月期				2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
残高報酬	1,123	1,013	869	863	767	730	783	871	1,049	1,116	1,093
成功報酬	139	322	-9	2	0	2	31	5	462	375	1,651
その他収益	6	126	15	18	156	46	261	107	288	182	160
営業収益計	1,269	1,462	875	885	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905

(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	6,616	5,796	5,136	5,281	4,799	4,642	5,369	6,232	6,763	6,742	7,038
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.60%	0.62%	0.60%	0.58%	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.54%
成功報酬付帯比率	57.4%	55.1%	56.1%	55.7%	54.0%	51.9%	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%	51.3%

(SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況

当第3四半期までに大部分のファンドの決算日が到来。
 第4四半期に決算を迎える成功報酬付ファンドは多くないことから、当年度内での成功報酬の追加的な計上は限界的

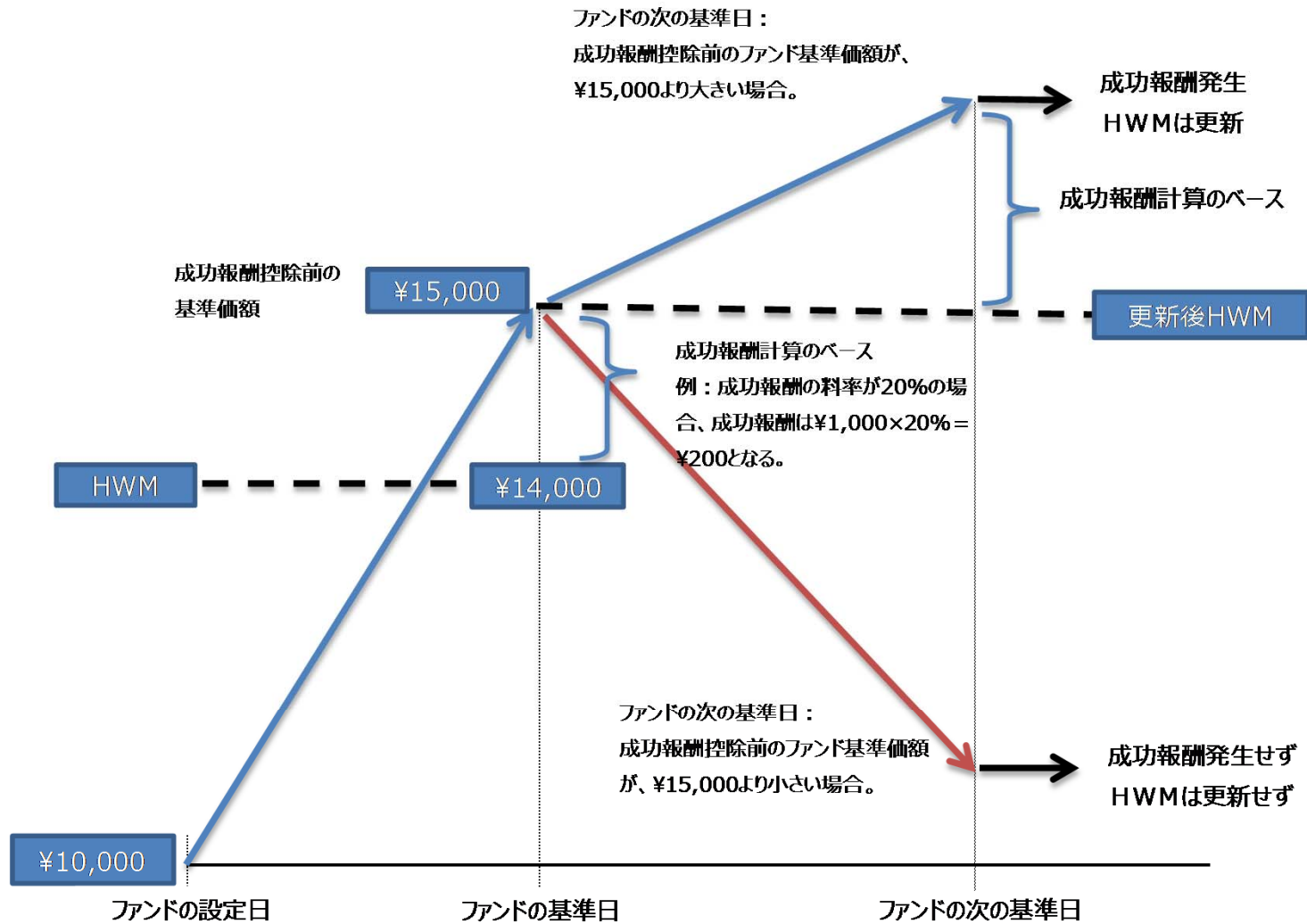


(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2013年12月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%表示は、少数点第1位を四捨五入して表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

<ご参考> 成功報酬の仕組み:



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーター・マークの略。

営業費用及び一般管理費の内訳:

(単位: 百万円)	2013年3月期		2014年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
支払手数料	343	459	832	142.1%
人件費	1,147	1,651	1,982	72.8%
委託計算費	20	23	13	-32.3%
旅費交通費	72	98	129	77.5%
不動産賃借料	199	262	180	-9.8%
事務委託費	173	235	195	12.8%
減価償却費	30	42	40	32.3%
その他	539	708	589	9.4%
のれん償却額	834	1,128	793	-4.8%
営業費用・一般管理費 計	3,361	4,610	4,757	41.5%
うち経常的経費	1,990	2,669	2,239	12.5%
(参考) 年換算ベース	2,653	2,669	2,985	11.8%

(注1) 上記表中の数字は、「前期同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

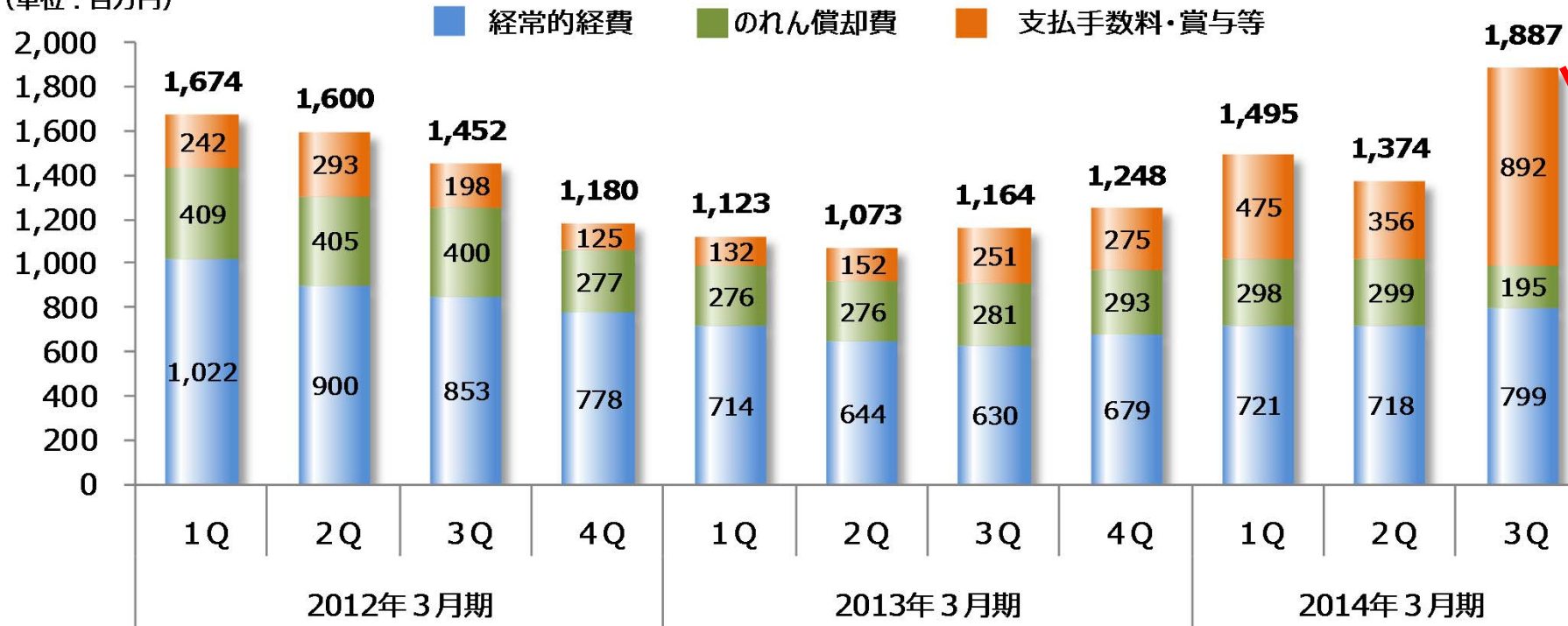
(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 上記とは別に、「負ののれん償却額」として、74百万円(2013年3月期第3四半期)、99百万円(2013年3月期通期)を、営業外収益にそれぞれ計上している。

(注4) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、当第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

＜ご参考＞営業費用及び一般管理費の四半期推移：

(単位：百万円)



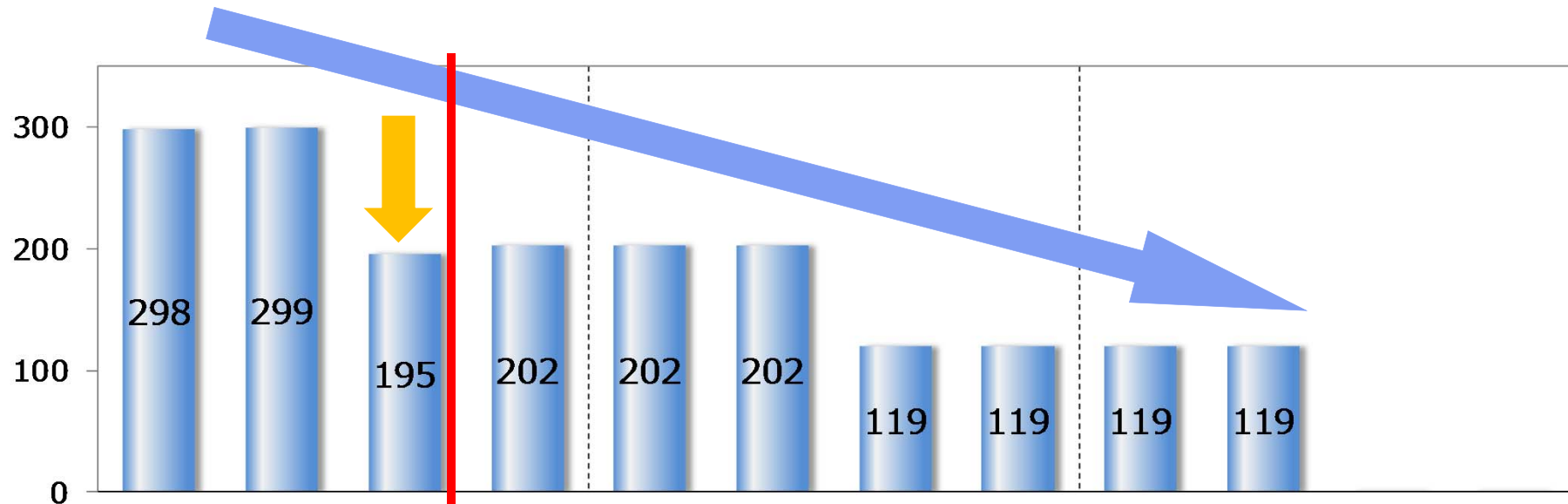
第3四半期の費用は、成功報酬に係る支払手数料の発生及び業績に連動して賞与引当が増加。
第4四半期は成功報酬の減少を見込んでいるため、対応する費用も減少見込み。

(単位：百万円)	2012年3月期				2013年3月期				2014年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経常的経費	1,022	900	853	778	714	644	630	679	721	718	799
のれん償却費	409	405	400	277	276	276	281	293	298	299	195
支払手数料・賞与等	242	293	198	125	132	152	251	275	475	356	892
営業費用・一般管理費計	1,674	1,600	1,452	1,180	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887

(注) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、当第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から支払手数料・賞与等に変更し、遡及修正しております。

のれん償却スケジュール: 当第3四半期より、一段減少

(単位: 百万円)



2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
298	299	195	202	202	202	119	119	119	119	-	-
996				644				239			

(注) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受けます(今後ののれん償却費については、韓国ウォンレート:0.0999円で算定)。

基礎収益：AUM平残の増加と残高報酬料率の改善により、基礎収益黒字は大幅拡大

		2013年3月期 通期	2014年3月期 (年換算ベース)
AUM平残	(億円)	5,261	6,847
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.53	0.56
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	2,788	3,818
経常的経費	(百万円)	2,669	2,985
基礎収益	(百万円)	+118	+832

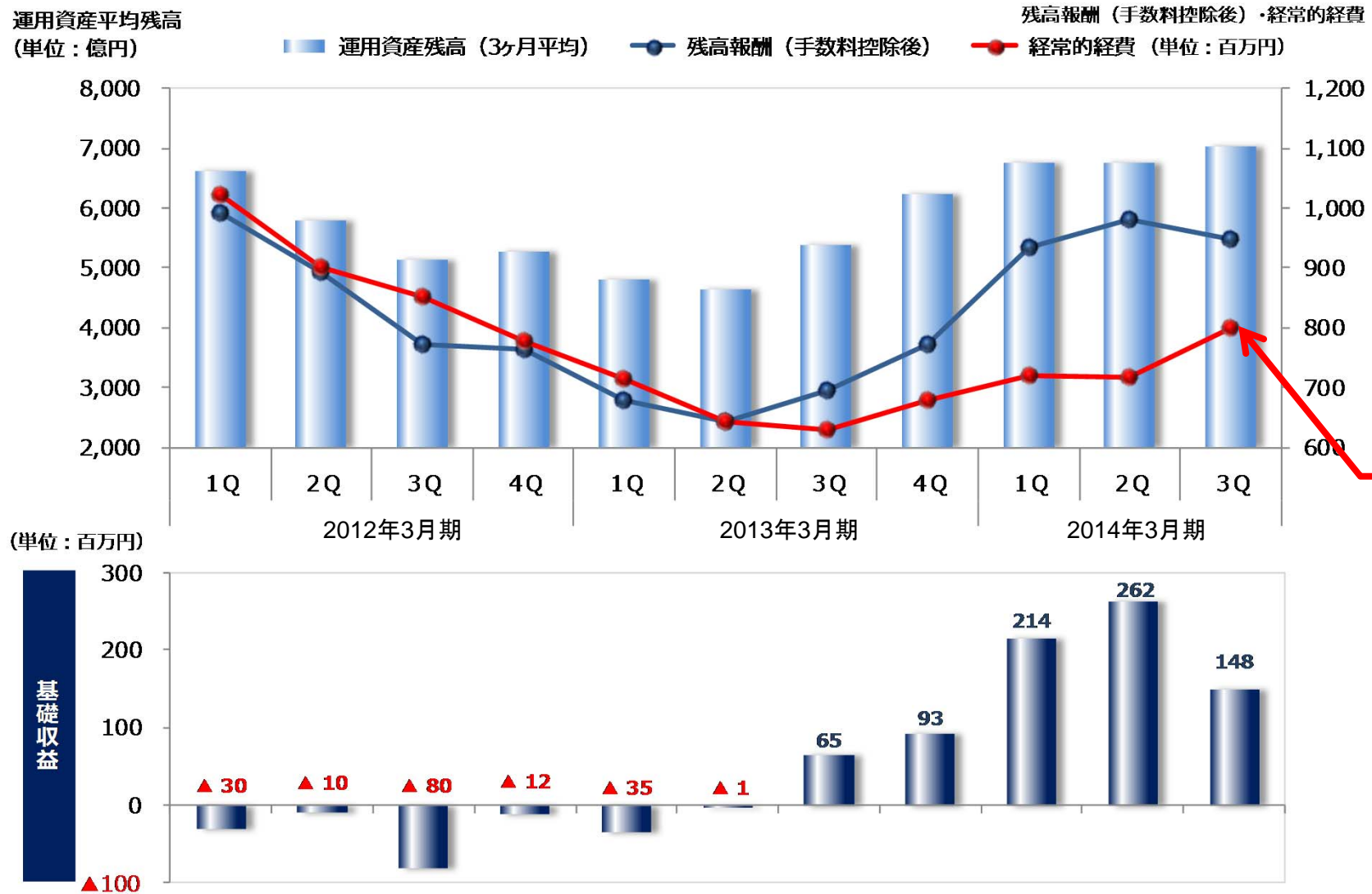
※ 基礎収益とは、残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標として用いています。

(注1)2014年3月期(年換算ベース)の基礎収益は、第3四半期の実績が年度末まで継続したと仮定した場合の参考値。具体的には、第3四半期のAUM平均残高に、(手数料控除後)残高報酬料率(年率)を乗じて算出した残高報酬から、第3四半期に発生した経常的経費を年換算(4/3倍)した金額を控除して算出している。

(注2)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、当第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

(注3)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

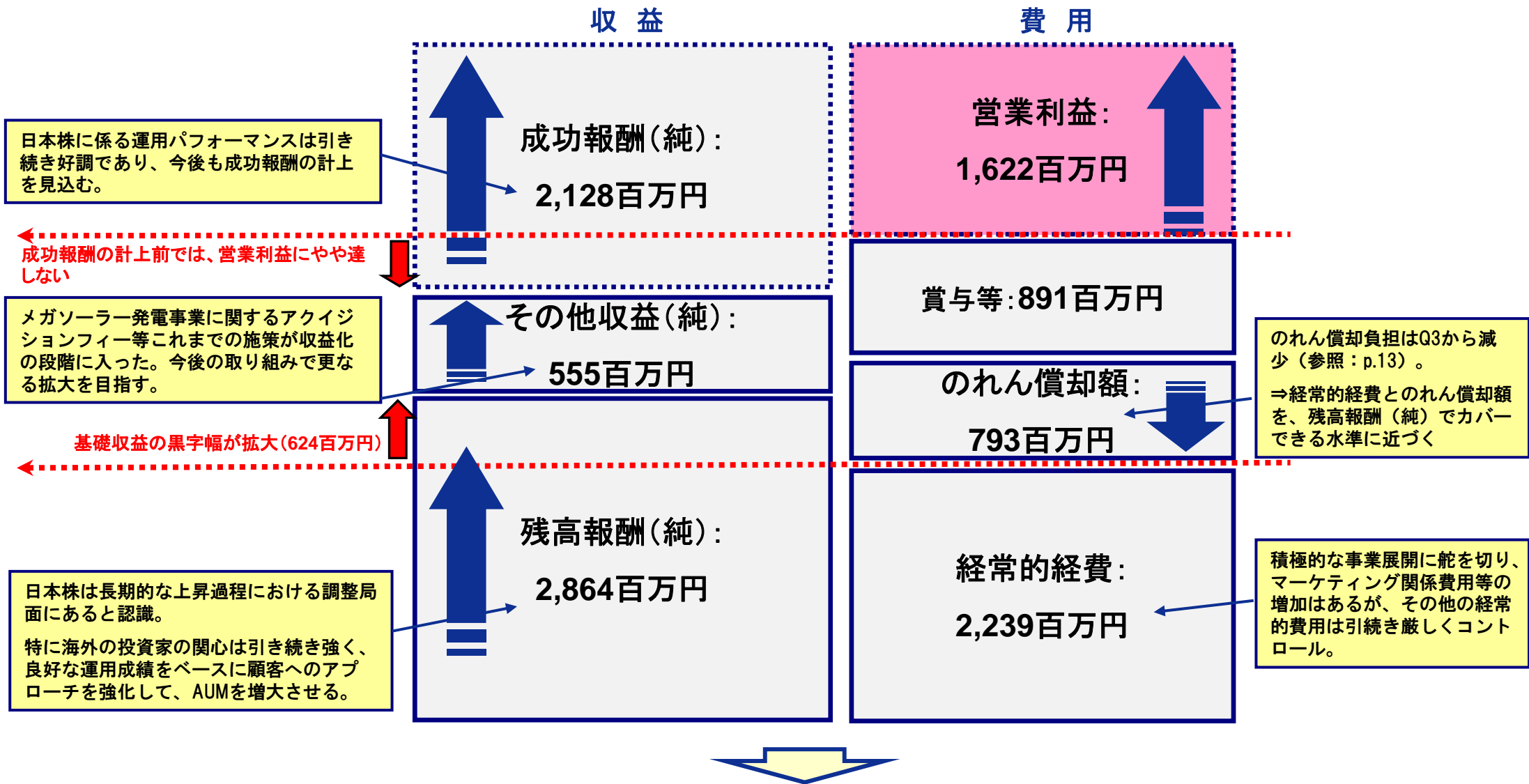
基礎収益の四半期推移: 香港子会社の残高報酬減少等により基礎収益は一時的に伸び悩み



(注1) 「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬率を乗じて算出した換算値を使用している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、当第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

第3四半期業績(累計。9ヶ月)の分析イメージ



来期以降も継続的に営業利益を計上できるよう、ビジネス基盤の拡充と利益の質的向上に注力

(注1)「残高報酬(純)」「その他収益(純)」「成功報酬(純)」は、いずれもそれぞれに関連する支払手数料を控除した数値で表記している。

▶ストック&フローの両面から見て、十分な手元流動性

- ・有利子負債:15.0億円 + 未払金等:12.4億円 = 約27億円に対して、現預金:79.5億円 + 有価証券:3.8億円 + 未収金等:25.7億円 = 約109億円と、「ストック」は十分な水準を維持。
- ・更に、(簡便)営業キャッシュ「フロー」も、Q3で24.1億円に回復。

▶自己資本は、内部留保によって、更に強固に

- ・自己資本比率は高い水準を維持(前年度末67.6%⇒今期末68.5%)。
- ・のれん減損等によって生じた過去の欠損を解消するために、一部減資を決定。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140131-02.pdf>

- ・既存債務への返済原資の確保と今後の事業拡大に必要な内部留保の水準等を勘案してなお、今年度末の財務状況は復配が可能と判断。

⇒当期連結利益の範囲において、一定額の配当実施を決定

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140131-03.pdf>



当面は、手元資金によって事業拡大に向けての投資等に対応するが、更なる事業拡大に向けて必要であれば、最適な手法で必要資金を確保していく

連結貸借対照表の概要：業績回復により、財務基盤はさらに安定

(単位：百万円)	2013年3月	2013年12月	前期末比	
流動資産	7,787	11,553	3,765	
うち、現預金	5,926	7,959	2,033	← (簡易)営業CF：2,416百万円
うち、有価証券	408	378	▲29	
うち、未収入金等	845	2,574	1,729	← 主に成功報酬に係る未収入金の増加
固定資産	5,165	4,636	▲529	
うち、のれん	1,728	1,086	▲641	← 今後ののれん償却費 2014年3月期：996百万円 2015年3月期：644百万円 2016年3月期：239百万円
うち、投資有価証券	2,844	2,882	38	
(資産の部 合計)	12,952	16,189	3,236	
未払金等	931	1,245	314	← 主に成功報酬に係る未払手数料の増加
賞与引当金	3	472	468	
一年内償還予定の社債	-	1,500	1,500	← 満期償還まで1年未満になったことから、固定から流動に振り替え 償還期限：2014年9月 利率：1.15%
社債	1,500	-	▲1,500	←
(負債の部 合計)	2,921	3,589	668	
資本金	12,456	12,490	34	
資本剰余金	14,309	14,339	29	
利益剰余金	▲14,310	▲12,785	1,524	
自己株式	▲4,438	▲4,438	-	
株主資本	8,016	9,605	1,588	自己資本比率 2013年3月：67.6% 2013年12月：68.5%
その他有価証券評価差額金	182	307	124	
為替換算調整勘定	560	1,173	613	← 主に円安ウォン高の影響により増加
少数株主持分	1,160	1,423	263	
(純資産の部 合計)	10,030	12,599	2,568	株主資本/純資産が増加

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

当面の課題と(短期的な)今後の取組み

これまでの取組みと市場環境によって、業績は回復しているものの、

- ①ビジネスが拡大基調に入っていることから、(コントロールしつつも)コストは若干増加のトレンドに
- ②実物資産投資ビジネス(Real Asset Investment)は、更なる拡大に向け、体制整備等の局面に
- ③日本株運用ビジネス(Equity Investment)は運用成績良好であるが、運用資産の新規設定は不十分



- ・良好な運用成績/老舗としての実績とブランド/高品質のオペレーション/公開企業としての透明性等をベースに、どのお客様に、何をご提案できるかを明確にし、不足するものを如何に補っていくかを検討・実行する。
- ・SPARXブランドの再構築により、個人投資家へ訴求していく。
- ・新たな投資戦略(Value Enhancement投資戦略、OneAsia投資戦略等)の早期立ち上げを目指す。
- ・実物資産投資ビジネス(Real Asset Investment)については、上場インフラファンドへの準備や、投資対象を他種類・他地域の実物資産に拡大・多様化する。
- ・韓国子会社において取得したHedge Fund Licenseを活用し、韓国におけるAlternative運用のパイオニアとして、確固たる地位を再確立する。
- ・香港子会社の役割を、「オフショア・オペレーショナル・プラットフォーム」として明確化し、グループ会社に対するService Providerとしての機能強化・品質向上を図る。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

▶ 日本株式運用ビジネスの復活

・日本株式の運用成績については、引き続き良好。

⇒ 当社グループの投資哲学(“マクロはミクロの集積である”)と投資手法(“ボトムアップ・リサーチ” & “カタリスト”)の有効性を、良好かつ長期の運用成績によって実証していくことで、中長期的な競争優位を確実なものとする。

⇒ Morningstar社のFund of the Decadeを獲得。

⇒ なお、Q4に決算を迎えるファンドは多くないことから、Q4における成功報酬の計上は限定的。

・今後は、この定性的な成果(=良好な運用成績をコンスタントに残すことが出来る体制)を、如何にして定量的な成果(=運用資産の拡大)に繋げるか。

⇒ SPARXを良く知るDistributerをアサインする等、北米・欧州などの海外投資家へのマーケティング活動をより積極化。徐々に効果が現れ始めている。

⇒ 韓国国内において、日本株式に投資する韓国公募投信の設定を年度内に予定(韓国子会社との具体的な協働作業が結実) 等

Morningstar “Fund of The Decade” 受賞(1)



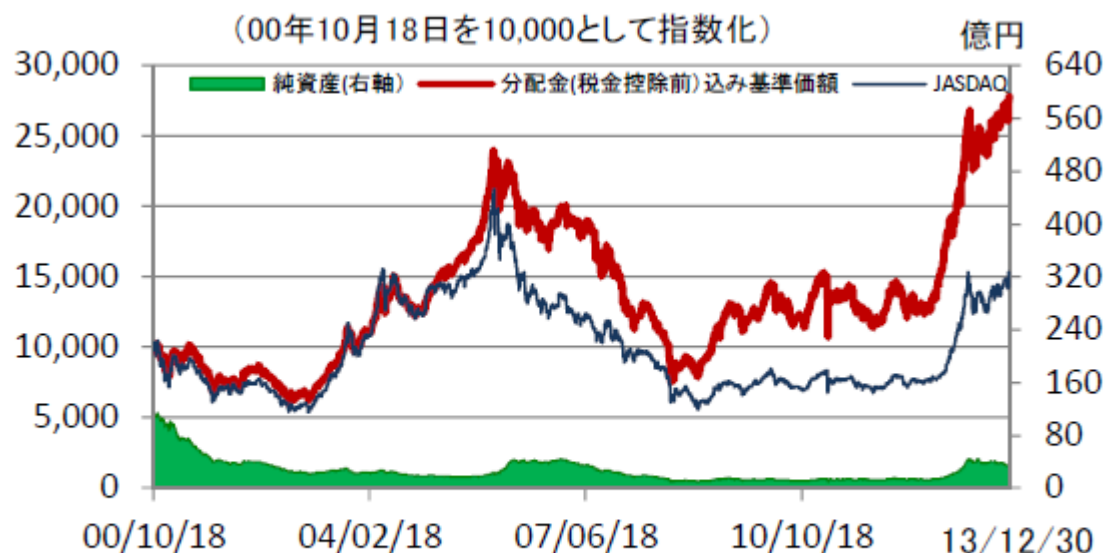
スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・
ファンド(愛称:ライジング・サン)が
「Morningstar Award “Fund of the
Decade 2013”」国内株式型部門
を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Decade 2013”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2013年12月末において運用期間10年以上の当該部門に属するファンド348本の中から選考されました。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

Morningstar “Fund of The Decade” 受賞(2)



※当ファンドはJASDAQ指数に連動するものではありません。
※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。

国内株式型部門は、投資対象規模別では「大型」、「中型」、「小型」の3種類、投資スタイル別では「バリュー」、「ブレンド」、「グロース」の3種類を掛け合わせた合計9つのアクティブファンドの分類に、「日経225連動型」、「TOPIX連動型」の2つのインデックスファンドの分類を加えた合計11の類似ファンド分類で構成されています。

モーニングスターが評価対象としている国内公募追加型株式投信を対象に、独自の定量・定性分析に基づいて2013年までの過去10年間の運用成績が総合的に優秀であると判断されたファンドを「Morningstar Award “Fund of the Decade 2013”(ファンドオブザディケード2013)」に選定しています。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

▶インフラファンド

・東京都に選定された官民連携インフラ・ファンド(出資額合計88億円)において、順次、大規模太陽光発電所への投資案件を実行(次ページ参照)。

⇒ファンドの投資対象である再生可能エネルギー発電施設の総事業規模は、最終的には300億円程度に。

⇒ファンドのQ4に新たな投資案件の出資を予定。

・これまでの経験・知見を活かし、海外機関投資家、国内金融機関などの投資ニーズを具体化する作業中。

⇒既に海外機関投資家から約50億円相当のコミットメントを獲得。

⇒既に稼動し始めた発電所のトラックレコードをベースに、中長期的に安定した運用対象を求める投資家に対しても訴求。

・投資対象としては太陽光発電所に加えて、風力発電所等への投資も検討。

・複数の報道によると、インフラファンド市場の設立に向けた環境整備が進んでいることから、上場ファンド組成の可能性が高まっている。

＜参考＞日本取引所グループ中期経営計画(平成25年3月26日発表)

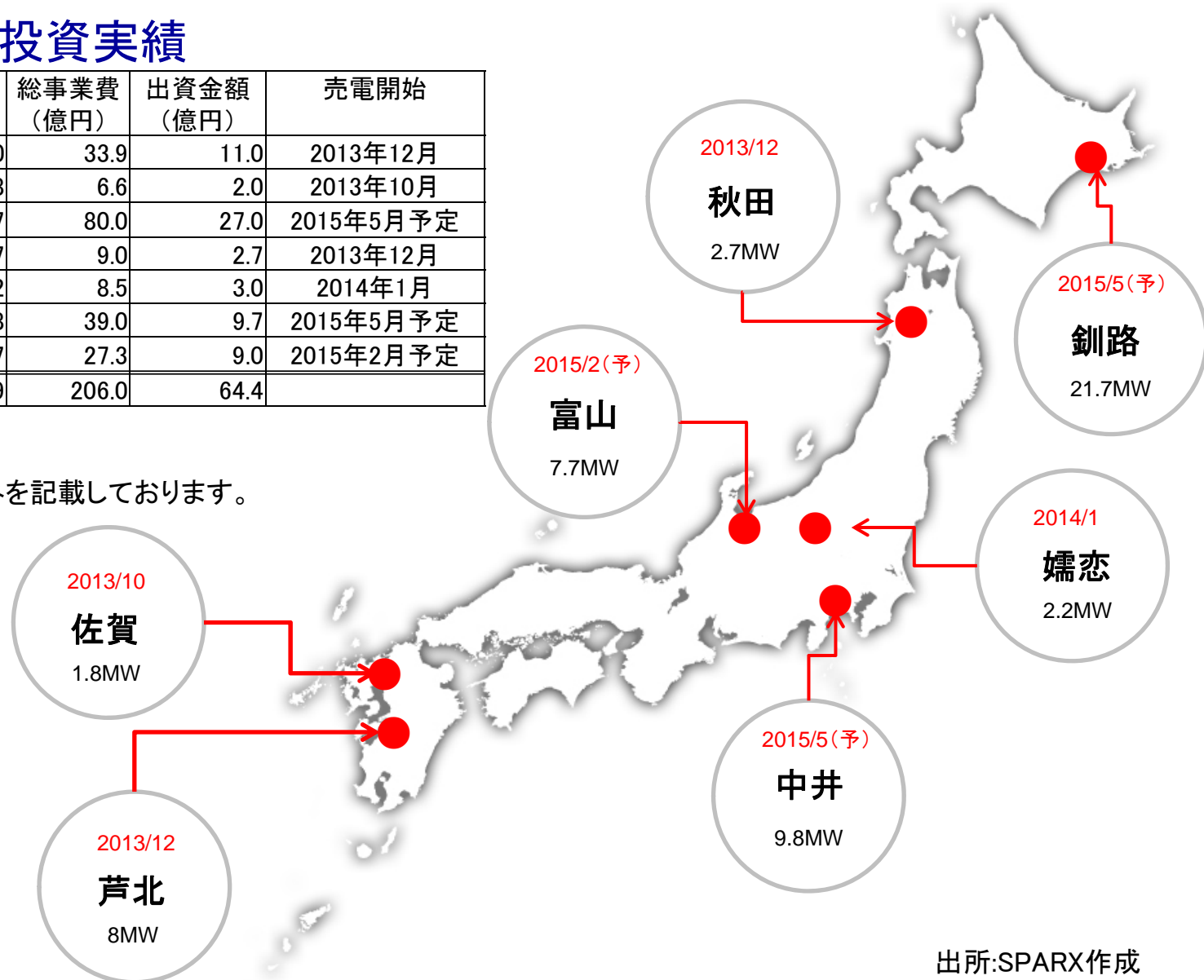
「2015年度までに、アジア他市場に対する競争基盤として”上場インフラ市場の制度整備と上場の実現”を図る」

インフラファンド – 投資実績

▶官民連携インフラファンド投資実績

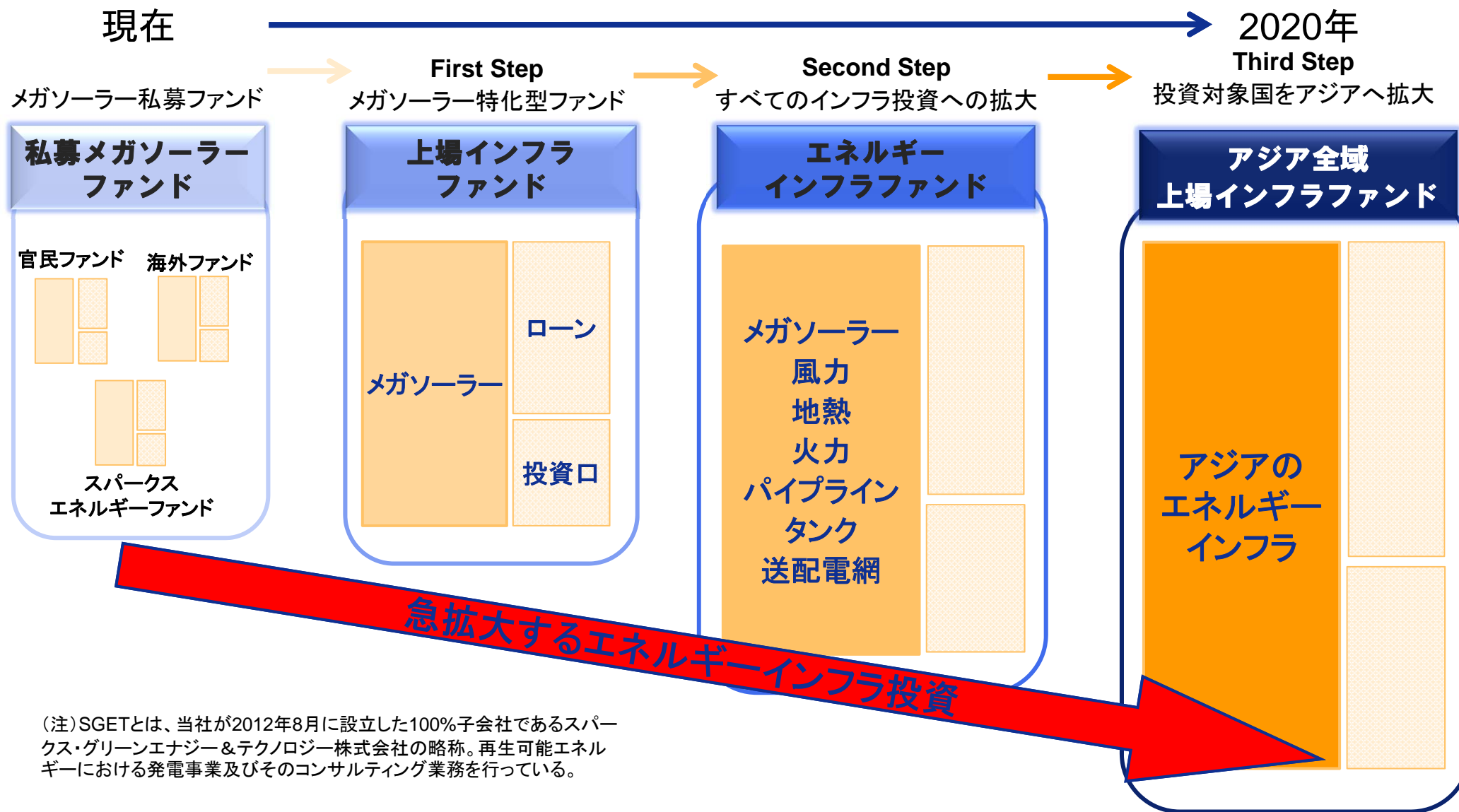
No	名称	都道府県	設備容量 (MW)	総事業費 (億円)	出資金額 (億円)	売電開始
1	SGET芦北メガソーラー	熊本県	8.0	33.9	11.0	2013年12月
2	SGET佐賀メガソーラー	佐賀県	1.8	6.6	2.0	2013年10月
3	SGET釧路メガソーラー	北海道	21.7	80.0	27.0	2015年5月予定
4	SGET秋田メガソーラー	秋田県	2.7	9.0	2.7	2013年12月
5	SGET孺恋メガソーラー	群馬県	2.2	8.5	3.0	2014年1月
6	SGET中井メガソーラー	神奈川県	9.8	39.0	9.7	2015年5月予定
7	SGET富山メガソーラー	富山県	7.7	27.3	9.0	2015年2月予定
			53.9	206.0	64.4	

上記の設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。



出所:SPARX作成

インフラファンド – アジアの総合インフラ投資ファンドへ



(注) SGETとは、当社が2012年8月に設立した100%子会社であるスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社の略称。再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング業務を行っている。

SGET Vision : 再生可能エネルギーの光で、世界を笑顔にする

上記はインフラファンドビジネスの理解を深めていただくためのイメージです。将来の結果をお約束するものではありません。

Facebookはじめました



facebook

友達、スポット等を検索



SPARX Group

いいね！ 177人 · 話題にしている人70人

✓ 「いいね！」しています

✓ フォロー中

メッセージ



企業

スパークスグループの活動をより良く理解いただけるような情報配信が出来ればと考えております。

基本データ - 変更を提案

177

いいね！

Let's いいね！



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2013年12月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	9.51%	6.44%	4.10%	8.02%
参考インデックス値	0.77%	3.10%	0.35%	0.87%
超過リターン	8.74%	3.34%	3.76%	7.15%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	22.29%	18.67%	7.63%	21.31%

(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2013年12月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
日本株式一般(合同口)	-34.48%	34.27%	-5.74%	3.54%	33.69%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%
日本株式中小型	-25.64%	33.32%	-1.87%	8.80%	26.48%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	-31.00%	29.14%	-7.52%	1.92%	22.26%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-4.13%	6.03%	4.00%	-8.29%	17.24%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%
日本株式集中投資	-25.67%	23.14%	-1.76%	5.71%	30.31%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2009年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX Overseas Ltdで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先: マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 上限 3.675%(税込)

換金手数料: なし

信託財産留保額: 上限 0.3%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 上限 年1.995%(税込)

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入る有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入る有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)